

ホームページ紹介

<http://www.techmatrix.co.jp/>



株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日
定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
(同送付先) 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
- 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
- 公告の方法 電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL
<http://www.techmatrix.co.jp/>

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)
0120-684-479(大阪証券代行部)
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

TechMatrix

TMX Way 2010

TechMatrix

第24期中間報告書

2007.4.1~2007.9.30



Insight into the future

TechMatrix

テクマトリックス株式会社



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日々益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、第24期(2007年4月1日～2008年3月31日まで)の上半期が終了いたしましたので、ここに中間報告書をお届けし、営業の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

第24期は、当社が発表した新しい中期経営計画「TMX Way 2010」の初年度となり、当該中計を成功させる上で大変重要な年となります。新しい3年間にける成長軌道を確実なものにするには、初年度のスタートダッシュ、大胆なチャレンジが必須と考えております。そこで、この上半期では、これまでの順調な成長で積み上がった内部留保を一部活用し、積極的な投資を行いました。まず一つ目として、ネットワーク・セキュリティなど主に基盤系の技術者を多く抱え、保守・運用業務に強みを持つ「クロス・ヘッド株式会社」の33.4%の株式を取得いたしました。この資本提携により、これまで、設計・構築・開発に偏りがちだった当社のビジネス領域を、システムのライフサイクルの後半に当たる、システム導入後の保守・運用、アウトソーシングまで積極的に広げて行きます。顧客に対して提案できるサービス・ラインを充実させ、顧客満足度の向上を図ると共に、当社の安定収益基盤としてのストック型ビジネスのより一層の拡充に努める計画です。また、パッケージ・ソリューション・ビジネスの発展形となる「SaaS」(Software as a Service)への取り組みとして、医療ソリューション分野で展開してきた医用画像システム(PACS)の技術を応用し、検査画像の診断を行う専門医の遠隔読影を支援するIT情報インフラを提供する新会社「合同会社医知悟」を設立しました。ITを利用した遠隔医療の進展は、高齢化が進む地域と都市の医療サービスの格差を是正する動きとして注目されています。この事業により、パッケージの売り切りによるフロー型ビジネスに加え、トランザクション毎に利用料金を徴収するストック型ビジネスへの展開を行うことを意図しています。また、これらの事業投資以外にも、新規商材の発掘、新規サービスの立ち上げをこの上半期で積極的に行いました。

サブプライム問題の余波、米国経済の先行き不透明感、原油価格の高騰等の不確実性の高まりが懸念される中、衆参両院の捻じれ現象による政治の停滞が起り、官僚のスキャンダルや企業不祥事が続発するなど、昨今はあまり明るい話題がないのも事実です。一般消費者の家計収支はあまり改善が見られず、デフレからの根本的な脱却の道筋については未だ視界不良ですが、日本企業の設備投資は引き続き底堅く、第24期下半期においても、当社を取り巻く外部環境に急激な変化はないと想定しております。このような事業環境の中、新しいビジネスにチャレンジしつつ、引き続き十分な成長性を維持して行くには、より一層の営業部門と技術部門の一体的事業運営が重要と考え、下半期のスタート時点となる10月1日より、社内を事業部制に統一いたしました。個々のソリューションを提供する営業と技術のプロフェッショナルが、高い専門性を発揮し、一致協力して、顧客の問題解決のために邁進してまいります。顧客の期待に応えるための質的な成長を担保するためにも、有能な人材の獲得・育成と業務ノウハウの標準化・伝承には、継続してチャレンジして行きます。

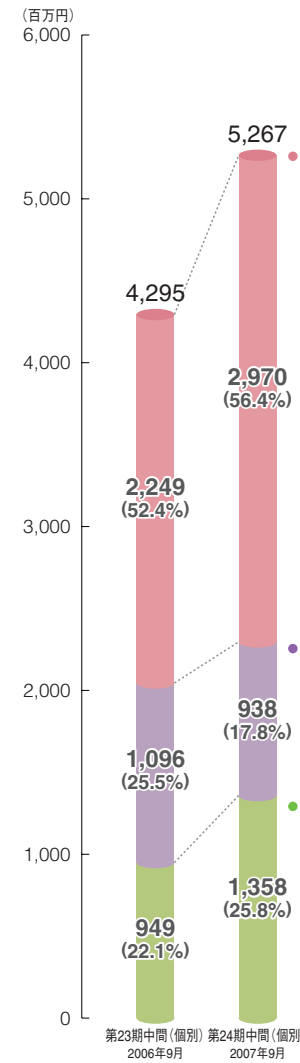
当社は、これからも企業価値の向上を通して、株主の皆様への貢献を目指します。今後とも株主の皆様にはより一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。



2007年11月
代表取締役社長 由利 孝

セグメント別営業の概況

セグメント別売上高



プロダクト・インテグレーション事業

IPネットワーク・インフラストラクチャ分野では、サーバや回線の負荷分散を行う負荷分散装置の販売が引き続き好調に推移しました。セキュリティ・ソリューション分野では、スパム対策アプリケーション、Webサイト脆弱性監査ツール等の販売が好調に推移しました。また、ネットワーク、セキュリティ関連の構築業務も収益に貢献しました。当該分野における構築業務の規模拡大と、構築後の運用・保守業務の拡充を目的とし、クロス・ヘッド株式会社の33.4%の株式を取得し、持分法適用関連会社としました。ソフトウェア品質保証分野では、第1四半期に大型案件を受注したことを皮切りに、組込みソフトウェア開発分野を中心にテストツールの販売が好調に推移しました。

カスタムメイド・ソリューション事業

カスタマー・ソリューション分野では、楽天株式会社、リスクモンスター株式会社といった継続取引先とのビジネスが堅調でしたが、前期に納入したシステムの不具合対応が発生したことにより、新規案件の受注獲得が遅れ、売上は低調となりました。金融ソリューション分野では、市場リスク管理のパッケージ製品の商談が予想より長引いたことにより、期待通りに売上が伸びませんでした。

パッケージ・ソリューション事業

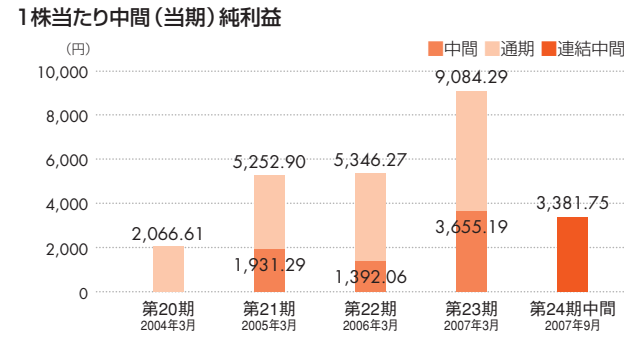
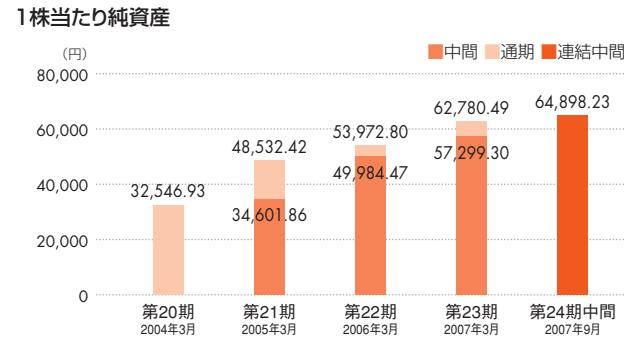
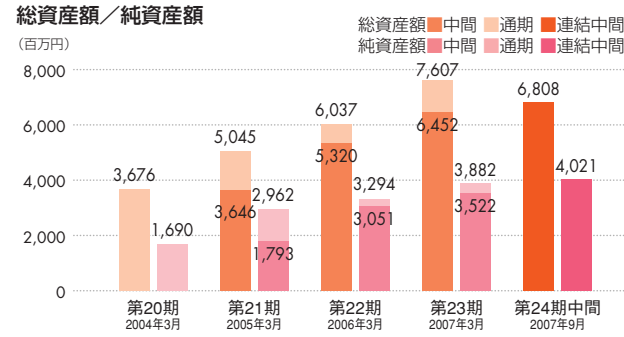
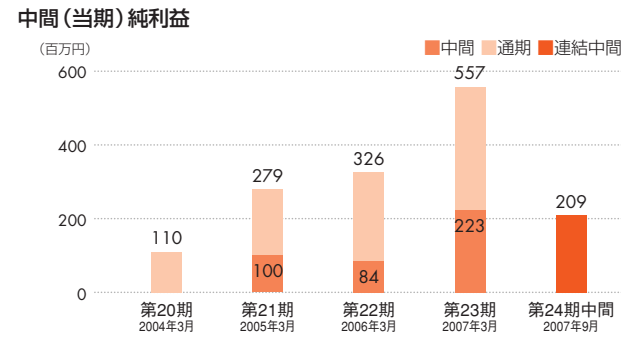
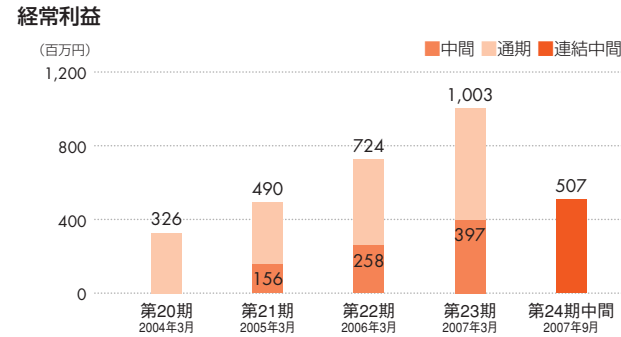
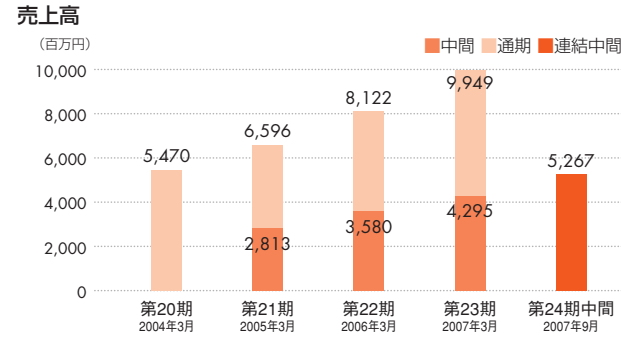
医療ソリューション分野では、前期に受注した大型案件の納入が進み順調に売上を積み重ねました。一方、8月1日付で遠隔読影を支援するIT情報インフラの提供を行う「合同会社医知悟」を設立し、下半期のサービス立上げに向けた準備を開始しました。ITを利用した遠隔医療の進展は、高齢化が進む地域と都市の医療サービスの格差を是正する動きとして注目されています。CRM分野では、既存顧客からライセンスの追加、追加カスタマイズ等の継続受注に加え、製造業、流通、製薬などの幅広い業界向けの新規受注が順調に積み上がりました。

以上の結果により、当中間連結会計期間の売上高は52億67百万円となりました。

売上総利益は16億44百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費は11億52百万円となり、この結果、営業利益は4億92百万円となりました。また、売上高営業利益率は9.3%となりました。営業外収益は、為替差益の11百万円等により、15百万円を計上しました。この結果、経常利益は5億7百万円となりました。

特別損失としては、投資有価証券の評価損92百万円を計上しました。この結果、税金等調整前中間連結純利益は4億11百万円、中間純利益は2億9百万円となりました。

業績ハイライト



(ご注意)業績ハイライトにおいて、第20期の中間数値については、監査を行っておりませんので、掲載を見合わせております。
※2004年8月16日付けで、普通株式1株につき8株の株式分割及び2005年5月20日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割をそれぞれ行っております。これに従い、第20期の指標についても遡及修正した数値にて表示しております。

新中期経営計画

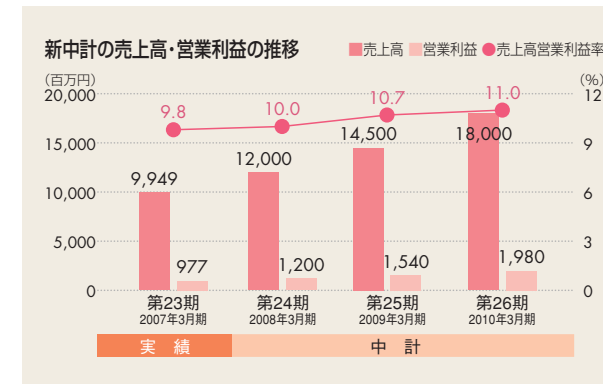
TMX Way 2010

当社は、2008年3月期を初年度とする新中期経営計画「TMX Way 2010」を策定し、2007年5月8日に発表いたしました。

「TMX Way 2010」の概要は以下のとおりです。

① 事業規模の拡大にシフト

前中計での平均売上高成長率は22.1%、金額ベースでは44.8億円の増加となりました。「TMX Way 2010」においても、売上高成長率20%を継続し、最終年度では売上高180億円(平均売上高成長率21.9%)を目指します。金額ベースの増加額は約80億円となり、事業規模(売上高)の拡大を志向し、ワンランク上のチャレンジを創出して行きます。



② ストック型ビジネスの推進

2007年3月期における保守売上高比率は21.3%と、前中計において保守サービスは収益源として大きく成長しま

した。「TMX Way 2010」では、従来の保守サービスに加え、運用サービスやアウトソーシングサービスへの展開を図り、ストック型ビジネスを強化します。また、カスタムメイド・ソリューション事業を中心とした既存優良顧客との継続取引拡大と、部門間でのクロスセル拡大もストック型ビジネスの強化策と位置付けます。前述のとおり、事業規模の拡大を志向するには、より大規模かつ顧客にとって重要性の極めて高い案件へのチャレンジが必要となります。また、M&Aや新規事業投資においても相応のリスクを伴う可能性があります。当社は、リスクを伴うチャレンジと、安定収益を生み出すストック型ビジネスと言う成長エンジンの両輪のバランスを取ることを意識します。

③ 3事業のバランス成長型事業モデルの継続

「TMX Way 2010」においてもバランス成長型事業モデルは継続します。更には、前中計で牽引役となった中核事業(深掘れ)、「TMX Way 2010」で新たに牽引役となる成長事業(伸ばせ)、「TMX Way 2010」以降の将来の成長を担う新規事業(創れ)というミッションポートフォリオを導入し、中長期的な成長へとつながる事業モデルへと発展させます。

④ レバレッジ成長へのチャレンジ 〔「TMX Way 2010」における追加チャレンジとして〕

前中計では、M&Aについても積極的に検討を進めてまいりましたが、結果的には実現は叶いませんでした。一方、「TMX Way 2010」においても自立成長を前提としておりますが、並行して内部留保の積極活用を推進します。具体的には、M&Aのみならず、マイナー出資による資本提携・業務提携や、新規事業投資(新会社設立等)にチャレンジします。

トピックス

● 合同会社医知悟を設立しました

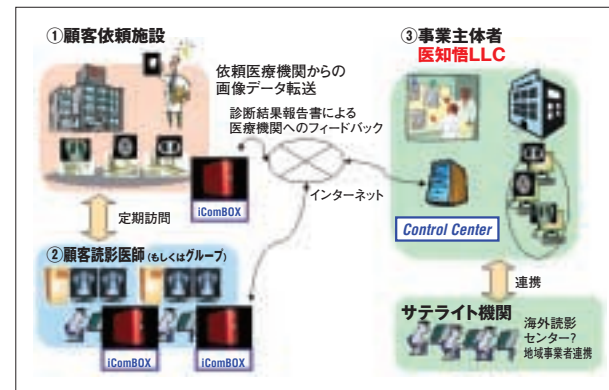
当社は2007年8月に、初の連結子会社として「合同会社医知悟(いちご)」を、4名の読影専門医師及び1名の診療放射線技師との共同出資により設立いたしました。社名である「医知悟」の由来は、日頃交流する機会の少ない医療関係者に交流の場を提供できるようにとの思いから、仏教用語である「一期一会」から引用したものです。

日本では、CT・MRI等の高度な画像診断装置の普及率が高い一方、高額な検査装置を保有していながら画像診断を行える常勤の読影専門医師の不在や不足に悩む医療施設が多数存在しています。いくつかの企業では、そのような医療施設に対して遠隔読影サービスの提供を行っておりますが、医療施設側にとっては、実際に読影を行っている医師の顔が見えないこと、また医師側にとっても、連携情報の不足により

納得できる画像診断が制限される等の問題があります。このような状況を鑑み、放射線科専門医が主体的に遠隔読影サービスを行うことを支援するためのITインフラの提供、遠隔読影業務支援のニーズは大きいと判断いたしました。また、共同出資者である読影専門医師・診療放射線技師に無形の資産(専門知識や、病院とのネットワーク等)を供出してもらうにあたり、出資した資金額の大きさに依らずに会社の意思決定方法や利益配分を自由に決定できる合同会社の形態をとりました。

新中期経営計画「TMX Way 2010」では、運用サービスやアウトソーシングサービス等のストック型ビジネスの強化が課題としてあげられておりますが、医知悟の設立はそのための取り組みの一つと位置付けております。また、従来の医療ソリューション分野の主力事業である画像システムの販売との相乗効果も期待されます。

医知悟 サービス概要



● 本社御殿山分室を開設しました

2005年7月に品川に本社を移転して約2年が経過しましたが、人員の増加が予想を上回るペースで進んでおり、既に本社のオフィススペースが満杯に近い状態となったことから、この9月に本社分室を開設し、カスタムメイド・ソリューション事業の総勢約100名が移動しました。この分室は、将軍の御殿があったことを由来とする御殿山に位置しており、周辺には現代美術の展示で知られる原美術館があるなど古くから格式ある土地で知られています。本社から徒歩10分圏内に位置しており、品川駅から無料シャトルバスも運行されているなど交通の便が良く、オフィスビル内に病院・銀行・郵便局・飲食店なども完備され、周辺環境にも恵まれたオフィスとなっております。



● クロス・ヘッド株式会社の株式を取得しました

当社は2007年6月から7月にかけてクロス・ヘッド株式会社の33.4%の株式を取得いたしました。これによりクロス・ヘッドは当社の持分法適用関連会社となりました。

クロス・ヘッドは、ネットワークに特化した抱負な技術者を有し、ネットワーク・インフラの構築及び技術者の派遣をコア事業としています。また、保守/運用サービスにおける技術蓄積を活かしたMSP(Management Service Provider)事業*を展開しており、24時間365日のシフト勤務にも対応した人材を有しております。

一方、当社のプロダクト・インテグレーション事業におけるIPネットワーク・インフラ分野ならびにセキュリティ・ソリューション分野では、負荷分散装置をはじめとした主力商材の販売増加により順調にビジネスを拡大しておりますが、当社の付加価値をより高めるために、製品の販売に留まらず、設計/構築/保守/運用と言ったサービス事業による収益の拡大を図っております。そのためには、技術者のリソース確保と、保守/運用サービスを推進するための事業パートナーが不可欠であります。

クロス・ヘッドの株式の取得により、より一層の協力関係を構築することで、当社の業績ならびに企業価値の向上に繋がるものと期待しております。

*企業が保有するサーバやネットワーク保守/運用/監視を請け負うサービス



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表(要約)

(単位:千円)

科 目	第24期(中間) 2007年9月30日現在
(資産の部)	
流動資産	4,787,828
現金及び預金	1,489,526
受取手形及び売掛金	1,955,164
たな卸資産	503,974
前払保守料	567,060
その他	272,829
貸倒引当金	△727
固定資産	2,020,663
有形固定資産	235,881
無形固定資産	451,850
投資その他の資産	1,332,930
資産合計	6,808,491
(負債の部)	
流動負債	2,495,742
固定負債	291,081
負債合計	2,786,823
(純資産の部)	
株主資本	4,009,742
資本金	1,295,960
資本剰余金	1,403,190
利益剰余金	1,310,592
評価・換算差額等	3,823
その他有価証券評価差額金	3,823
新株予約権	4,343
少数株主持分	3,758
純資産合計	4,021,667
負債純資産合計	6,808,491

中間連結損益計算書(要約)

(単位:千円)

科 目	第24期(中間) 2007年4月1日から 2007年9月30日まで
売上高	5,267,180
売上原価	3,622,521
販売費及び一般管理費	1,152,140
営業利益	492,518
営業外収益	15,478
営業外費用	803
経常利益	507,192
特別利益	204
特別損失	95,513
税金等調整前中間純利益	411,883
法人税、住民税及び事業税	195,246
法人税等調整額	△8,799
少数株主損失	△1,241
中間純利益	209,080

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:千円)

科 目	第24期(中間) 2007年4月1日から 2007年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△740,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,943
現金及び現金同等物の増加額又は減少(△)額	△524,769
現金及び現金同等物の期首残高	1,947,229
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,422,460

中間連結株主資本等変動計算書(2007年4月1日から2007年9月30日まで)

(単位:千円)

科 目	株主資本				評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計				
2007年3月31日残高(注)	1,294,600	1,401,830	1,212,770	3,909,200	△28,738	2,176	—	3,882,638
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行	1,360	1,360		2,720				2,720
剰余金の配当			△111,258	△111,258				△111,258
中間純利益			209,080	209,080				209,080
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)					32,561	2,167	3,758	38,487
中間連結会計期間中の変動額合計	1,360	1,360	97,822	100,542	32,561	2,167	3,758	139,029
2007年9月30日残高	1,295,960	1,403,190	1,310,592	4,009,742	3,823	4,343	3,758	4,021,667

(注)当中間連結会計年度より中間連結財務諸表を作成しておりますので、期首の残高を記載しております。

中間個別財務諸表

中間貸借対照表(要約)

(単位:千円)

科 目	第24期(中間) 2007年9月30日現在	第23期(中間) 2006年9月30日現在	第23期(通期) 2007年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	4,706,774	5,162,000	6,222,725
固定資産	2,093,732	1,290,381	1,384,572
有形固定資産	233,728	182,695	185,460
無形固定資産	432,308	379,031	412,498
投資その他の資産	1,427,694	728,653	786,613
資産合計	6,800,506	6,452,382	7,607,298
(負債の部)			
流動負債	2,489,144	2,664,287	3,444,510
固定負債	291,081	265,247	280,148
負債合計	2,780,225	2,929,535	3,724,659
(純資産の部)			
株主資本	4,012,113	3,548,182	3,909,200
資本金	1,295,960	1,281,080	1,294,600
資本剰余金	1,403,190	1,388,310	1,401,830
利益剰余金	1,312,963	878,792	1,212,770
評価・換算差額等	3,823	△25,879	△28,738
その他有価証券評価差額金	3,823	△25,879	△28,738
新株予約権	4,343	544	2,176
純資産合計	4,020,280	3,522,846	3,882,638
負債純資産合計	6,800,506	6,452,382	7,607,298

中間損益計算書(要約)

(単位:千円)

科 目	第24期(中間) 2007年4月1日から 2007年9月30日まで	第23期(中間) 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	第23期(通期) 2006年4月1日から 2007年3月31日まで
売上高	5,267,621	4,295,856	9,949,123
売上原価	3,622,785	2,894,754	6,772,892
販売費及び一般管理費	1,148,690	1,014,477	2,198,933
営業利益	496,146	386,624	977,297
営業外収益	15,478	13,687	30,789
営業外費用	803	2,827	4,342
経常利益	510,820	397,485	1,003,745
特別利益	204	2,211	1,979
特別損失	95,513	7,295	28,927
税引前中間(当期)純利益	415,511	392,401	976,797
法人税、住民税及び事業税	195,216	172,019	436,243
法人税等調整額	△8,844	2,770	16,576
中間(当期)純利益	211,451	223,152	557,130

中間株主資本等変動計算書(2007年4月1日から2007年9月30日まで)

(単位:千円)

科 目	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
2007年3月31日残高	1,294,600	1,401,830	3,204	1,209,565	1,212,770	3,909,200	△28,738	2,176	3,882,638
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	1,360	1,360				2,720			2,720
剰余金の配当				△111,258	△111,258	△111,258			△111,258
中間純利益				211,451	211,451	211,451			211,451
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							32,561	2,167	34,728
中間会計期間中の変動額合計	1,360	1,360	—	100,193	100,193	102,913	32,561	2,167	137,642
2007年9月30日残高	1,295,960	1,403,190	3,204	1,309,758	1,312,963	4,012,113	3,823	4,343	4,020,280

「株主様アンケート」集計結果のご報告

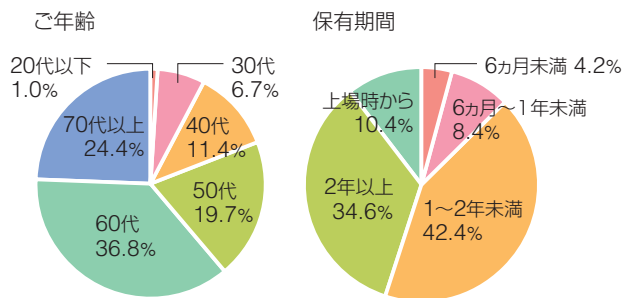
アンケートにご協力いただき、
ありがとうございました。

第23期報告書に同封させていただきましたアンケート
に194枚(回収率10%)のご回答をいただきました。お忙
しい中で協力いただき、誠にありがとうございました。

率直なご意見も頂戴し、今後の経営に役立ててまいりた
いと考えております。

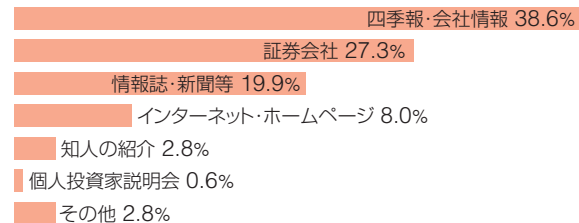
ここで、アンケート結果の一部をご紹介します。だ
きます。

株主様構成

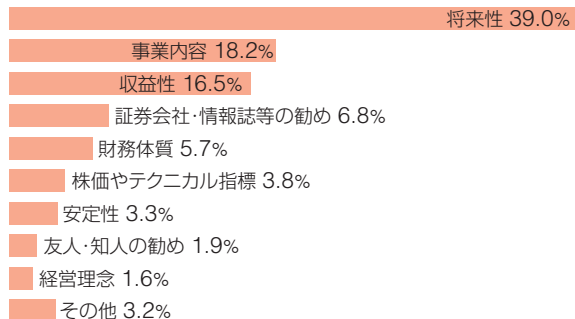


株主様アンケート集計結果

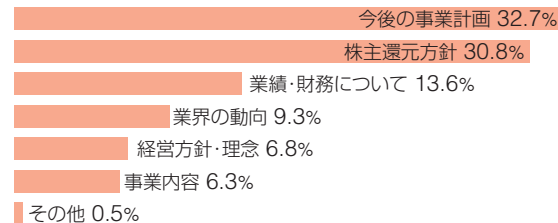
●当社をどこでお知りになりましたか？



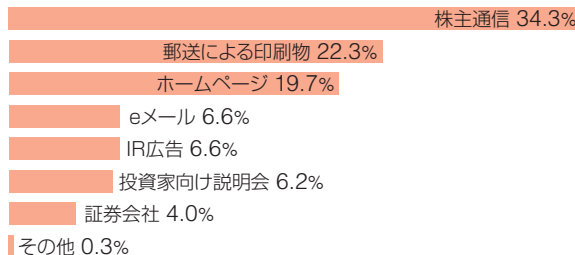
●当社株式を購入された際、何を重視されましたか？



●当社に関してもっとお知りになりたい情報は？



●当社へ望まれる情報提供の手段をお聞かせください。



会社概要 / 株式情報 (2007年9月30日現在)

会社概要

商号 テクマトリックス株式会社
(英語名 TechMatrix Corporation)
設立 1984年8月30日
上場 2005年2月18日
資本金 12億9,596万円
従業員数 374名(うち99名は協力会社社員)
本社所在地 東京本社
〒108-8588
東京都港区高輪4丁目10番8号 京急第7ビル
TEL:03(5792)8600(代表)
FAX:03(5792)8700
本社御殿山分室
〒140-0001
東京都品川区北品川4丁目7番35号
御殿山トラストタワー
TEL:03(5792)8640(代表)
FAX:03(5792)8740

国内営業所

大阪営業所
〒541-0054
大阪市中央区南本町2丁目6番12号
サンマリオンNBFタワー
TEL:06(6243)3801(代表)
FAX:06(6243)3803
九州営業所
〒812-0011
福岡市博多区博多駅前1丁目5番1号
カーニープレイス博多ビル
TEL:092(475)8051(代表)
FAX:092(475)8052

役員

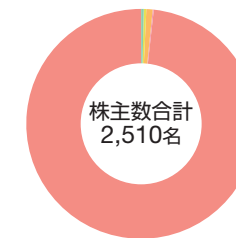
代表取締役社長	由利 孝	執行役員	大須賀 浩
取締役執行役員	依田 佳久	執行役員	小宮 修
取締役執行役員	大城 東	常勤監査役	西川 眞司
取締役	杉原 章郎	監査役	高山 健
取締役	西村 順介	監査役	和田 尚史
上席執行役員	中島 裕生		

株式の状況

- 発行可能株式総数207,360株
- 発行済株式の総数61,844株
- 株主数2,510名
- 大株主(上位10名)

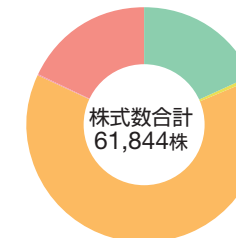
株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
楽天株式会社	19,200	31.04
日商エレクトロニクス株式会社	18,473	29.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,158	8.34
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	1,798	2.90
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,695	2.74
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口(常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	1,450	2.34
テクマトリックス従業員持株会	1,123	1.81
リスクモンスター株式会社	700	1.13
TIS株式会社	611	0.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	500	0.80

株式分布状況



所有者別の株主数

金融機関	9名 (0.36%)
証券会社	9名 (0.36%)
その他法人	22名 (0.88%)
外国法人等	4名 (0.16%)
個人・その他	2,466名 (98.24%)



所有者別の株式数

金融機関	11,237株 (18.17%)
証券会社	315株 (0.51%)
その他法人	39,101株 (63.23%)
外国法人等	100株 (0.16%)
個人・その他	11,091株 (17.93%)